

2025年3月期 決算説明会

2025年 4月28日

代表取締役社長
小林 茂



© 日本ガイシ・kero/dwarf



日本ガイシ

- 2025年3月期 連結決算概要
- 2026年3月期 業績見通し
- 事業セグメント別 今期見通し
- NGKグループビジョンに向けた進捗
- 独DKNM社買収について
- 企業価値向上に向けて
- 研究開発費／設備投資・減価償却費
- 資本政策／総資産・配当／要約キャッシュフロー

25年3月期 連結決算概要

		(億円)	24年3月期	10月公表値	25年3月期	前期比	
						為替影響	増減率
売	上	高	5,789	6,200	6,195	+163	+7%
営	業	利	益	664	812	+84	+22%
経	常	利	益	630	782		+24%
親会社株主に帰属する 当期純利益			406	530	549		+35%
為替レート		ドル	144円	(147円)	152円		+8円
		ユーロ	157円	(161円)	164円		+7円

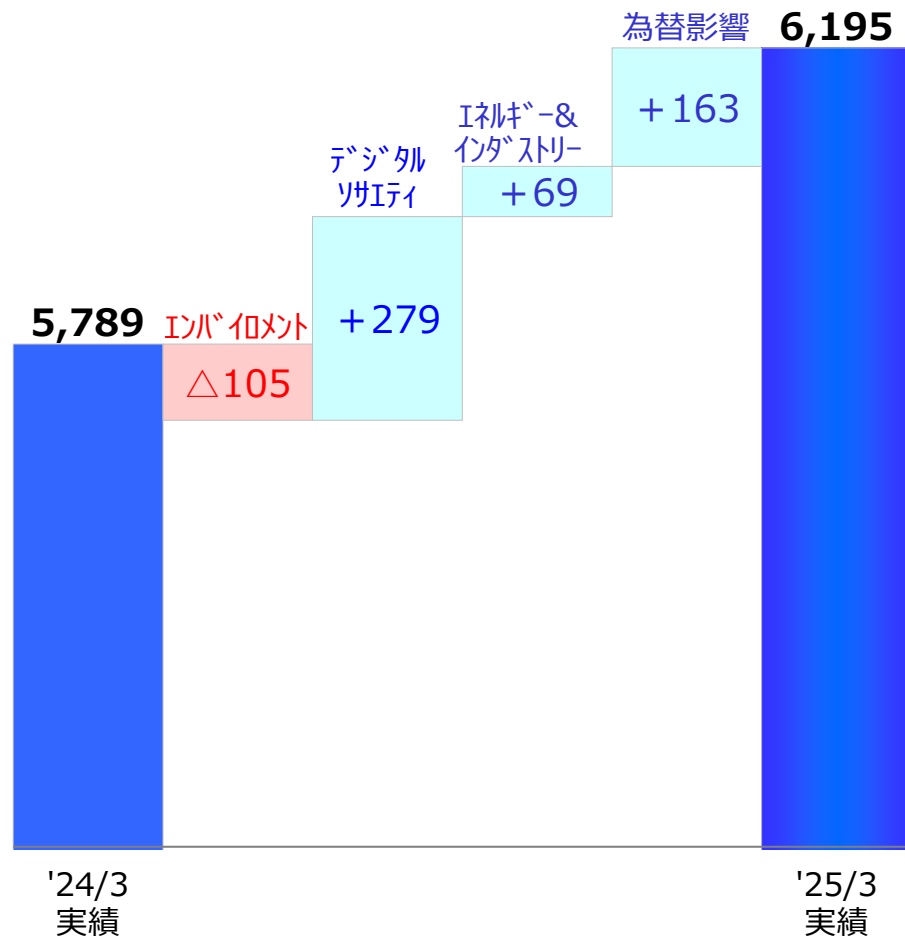
前期比増収増益、売上高は過去最高を更新

- インバロメント 中国、東南アジア、欧州の自動車市場減速により売上が減少。為替円安のプラス効果やコストダウン等により利益は増加。
- デジタルソリューションズ 半導体製造装置用製品の案件集中や活況なデータセンター投資に伴うハードディスクドライブ用圧電素子の需要増により増収増益。
- エネルギー＆インダストリー がいしは国内外の電力関連投資に伴い堅調に推移。需要の拡大を見込んだNAS電池は、海外需要の減速に伴い生産体制を見直し、在庫の評価減も計上した結果、赤字が拡大。

25年3月期 対前年増減

(億円)

売上高



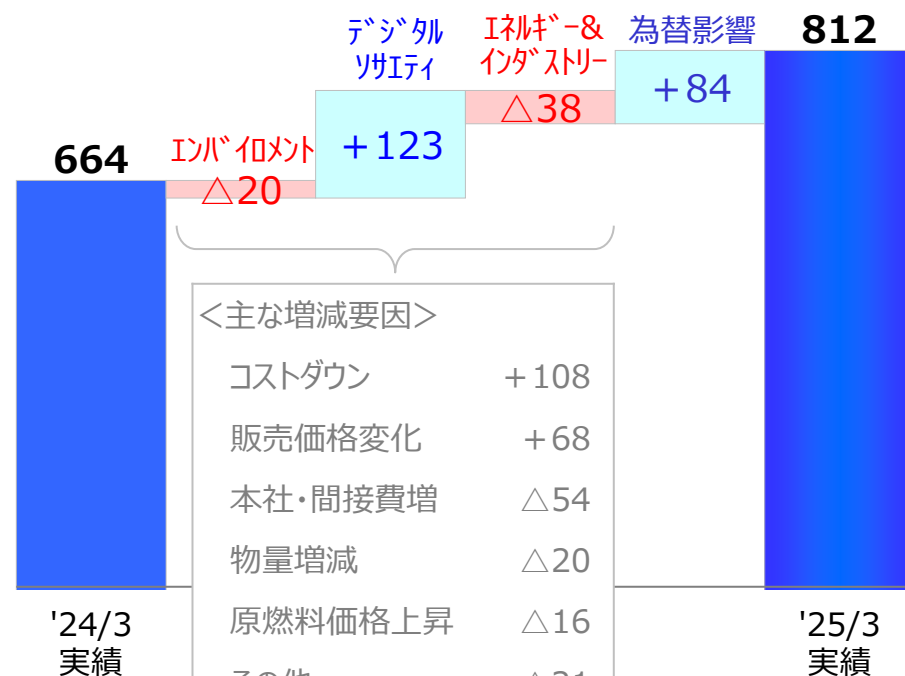
為替レート

144円/\$
157円/€

'25/3より産業プロセスをエネルギー&インダストリー事業からエンバロメント事業に移管しています。この変更に伴い'24/3実績についても同様のセグメント区分に組み替えて表示しています。

152円/\$
164円/€

営業利益



<主な増減要因>

コストダウン	+108
販売価格変化	+68
本社・間接費増	△54
物量増減	△20
原燃料価格上昇	△16
その他	△21

144円/\$
157円/€

152円/\$
164円/€

26年3月期 業績見通し

		25年3月期	26年3月期	前期比	
		(億円)		為替影響	増減率
売上高		6,195	6,300	△330	+2%
営業利益		812	750	△131	△8%
経常利益		784	700		△11%
親会社株主に帰属する 当期純利益		549	550		+0%
為替レート	ドル	152円	135円		△17円
	ユーロ	164円	155円		△9円

前期比 増収・減益 半導体製造装置用製品が牽引も、
為替円高や関税影響により減益

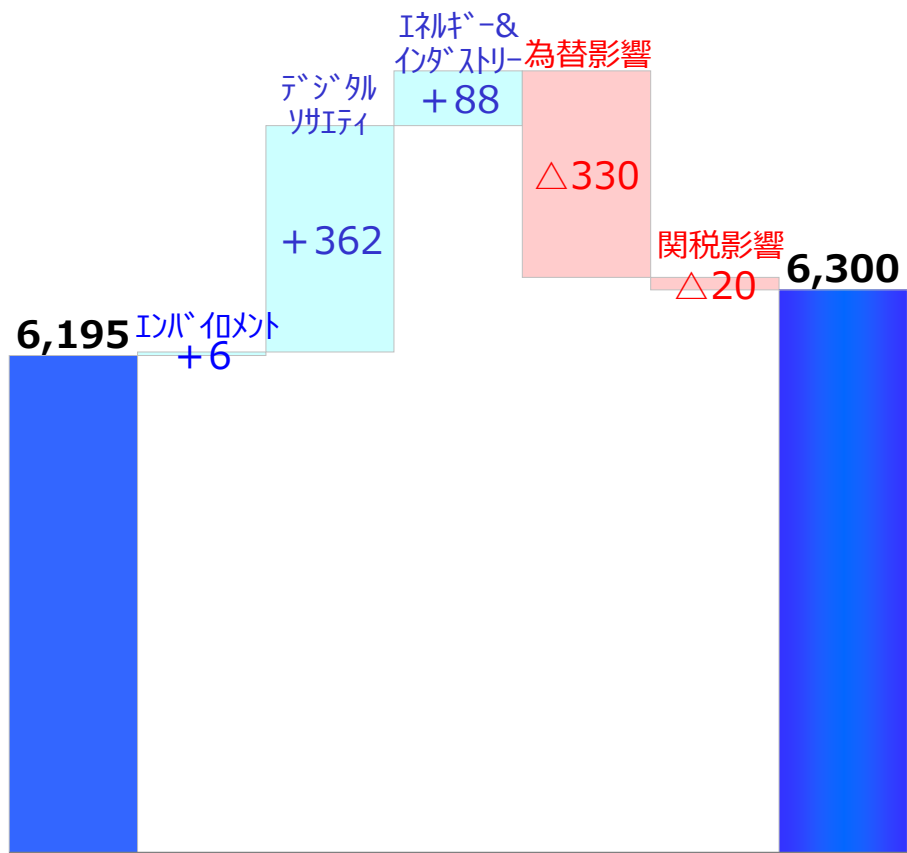
- インバウンドメント トラック・オフロード需要の回復や売価改善などの増加があるも、為替円高によるマイナス等により減収。カーボンニュートラル関連の開発費用増等も加わり減益。
- デジタルサティ AI向け半導体の増加に伴い、半導体製造装置用製品の大幅な需要増加を見込み、増収増益の見通し。
- エネルギー&インダストリー がいしは、閉鎖を決定している知多工場製品の販売減少を見込む。NAS電池は、需要の減速により、工場の一部工程を停止し、赤字が継続する見通し。

※2025年2月に株式取得について合意したドイツDeutsche KNM GmbH社の株式取得について、買収完了に向けた手続きを進めているが、今回の業績見通しには未反映。

26年3月期 対前年増減

(億円)

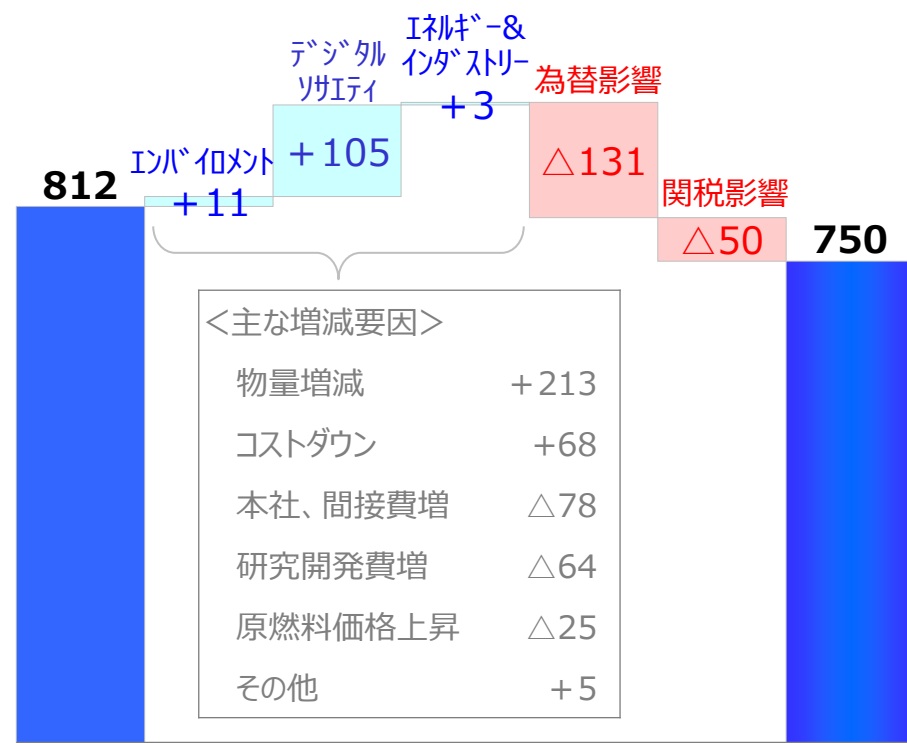
売上高



'25/3
実績
為替レート
152円/\$
164円/€

'26/3
予
135円/\$
155円/€

営業利益



<主な増減要因>

物量増減	+213
コストダウン	+68
本社、間接費増	△78
研究開発費増	△64
原燃料価格上昇	△25
その他	+5

'25/3
実績
152円/\$
164円/€

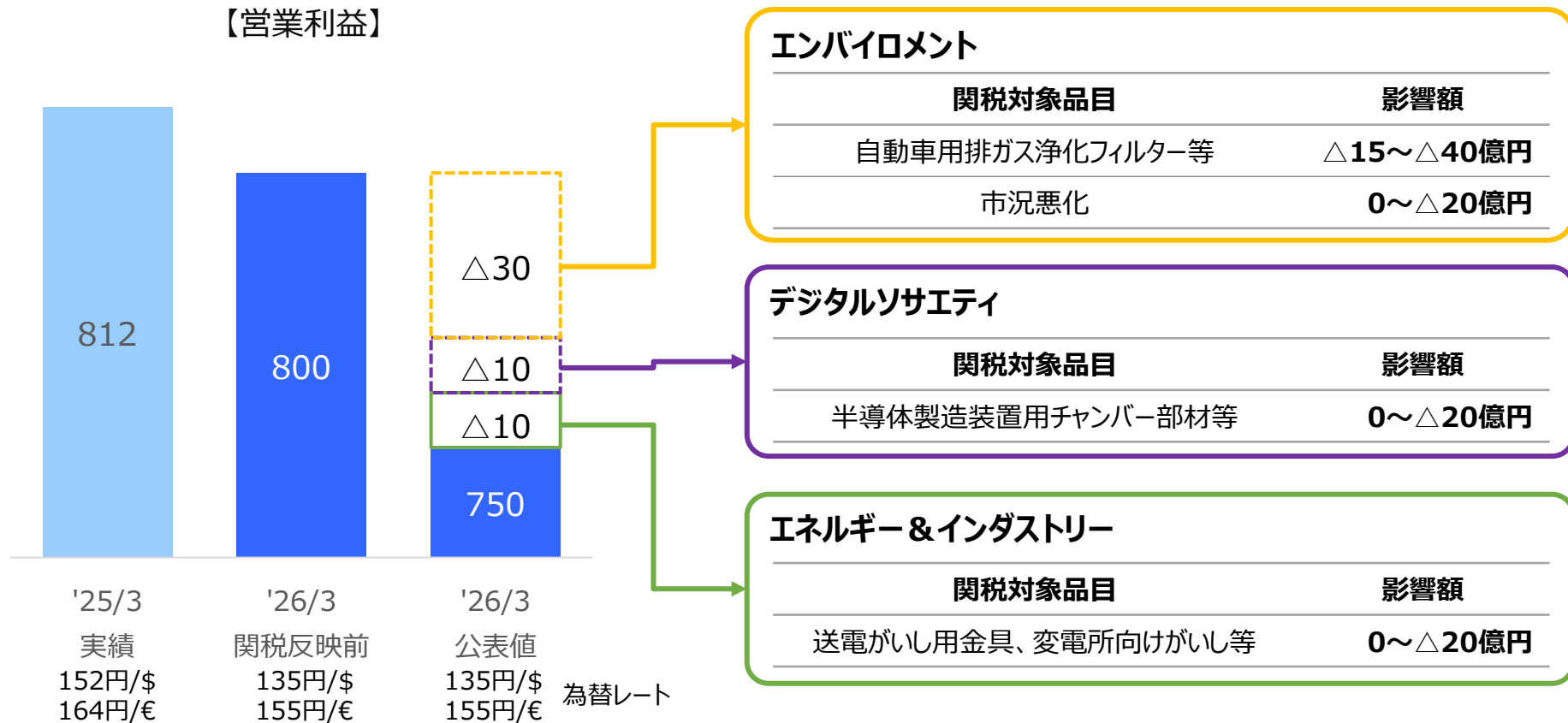
'26/3
予
135円/\$
155円/€

米国 関税影響（26年3月期）

関税及び付随する市場影響の前提条件

- ✓ 当社の商流および品目から想定される追加関税リスクとして、50億円のマイナス影響を業績見通しに反映。進展を見極めつつ、取引先と交渉を継続する。
- ✓ 現状で施行されている追加関税から影響額を算出（相互関税は10%が継続する前提）。
- ✓ 関税賦課による景況感悪化に伴い、米国の新車販売台数を10%減として想定。
（半導体製造装置の市況影響については、現時点で見通すことが困難なため見通し数値に未反映）

【営業利益】



エンバロメント(EN)事業の今期見通し

自動車関連

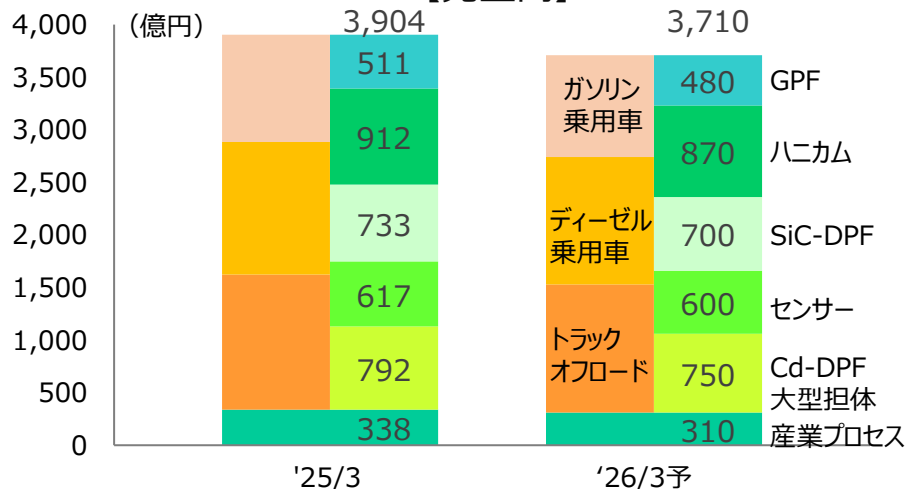
- トラック・オフロード需要の回復や売価改善などの増加があるも、対前年での為替円高影響により、減収の見通し。
円高影響に加え、DAC(Direct Air Capture)などカーボンニュートラル(CN)関連事業への研究開発注力による費用増もあり、対前年で減益の見通し。

産業プロセス

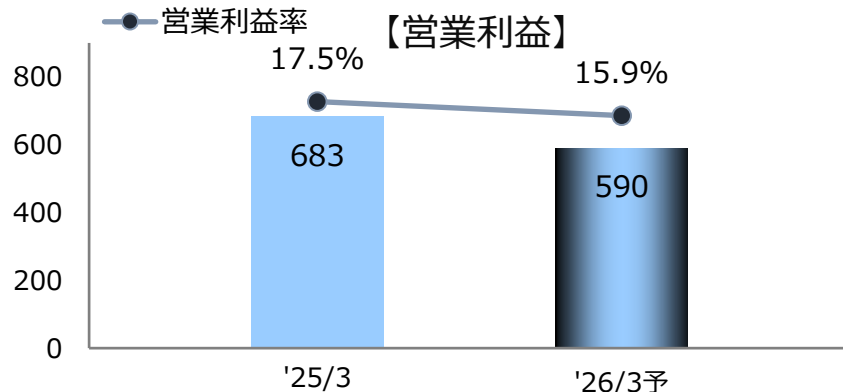
- リチウムイオン電池正極材用焼成炉の需要減等により減収となるも、売価改善や固定費の削減等により、増益計画。

<セグメント間売上消去後>

【売上高】

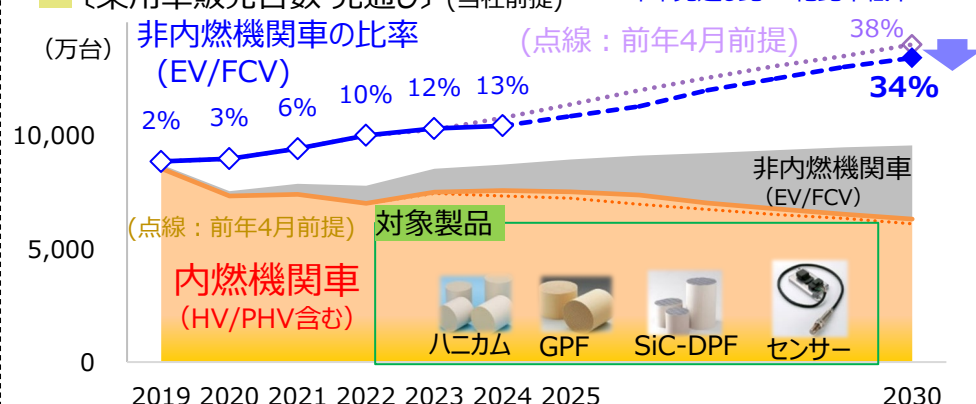


【営業利益】



〔乗用車販売台数 見通し〕(当社前提)

昨年見通し比EV化比率低下



〔各国の乗用車の規制動向 見通し〕(当社前提)

市場	2022	2023	2024	2025	2026	...	2030
日本		PPNLT(WLTC)					GE/GDI・MPI RDE規制
欧州		EU6d-Full					EU7 Tier4 (PM0.5mg)
米国		Tier3 LEV III			PM1mg		
中国	国6a (全土)		国6b (全土)				
インド	BS6 Stage I		BS6 Stage II				
タイ	EU4			EU5			EU6b

EV比が進展する想定に変化はなく、各国の排ガス規制強化に対して高機能化した新製品を投入することで当社製品需要は一定規模を維持する見通し。

デジタルソサエティ(DS)事業の今期見通し

■ 半導体製造装置用製品 (SPE)

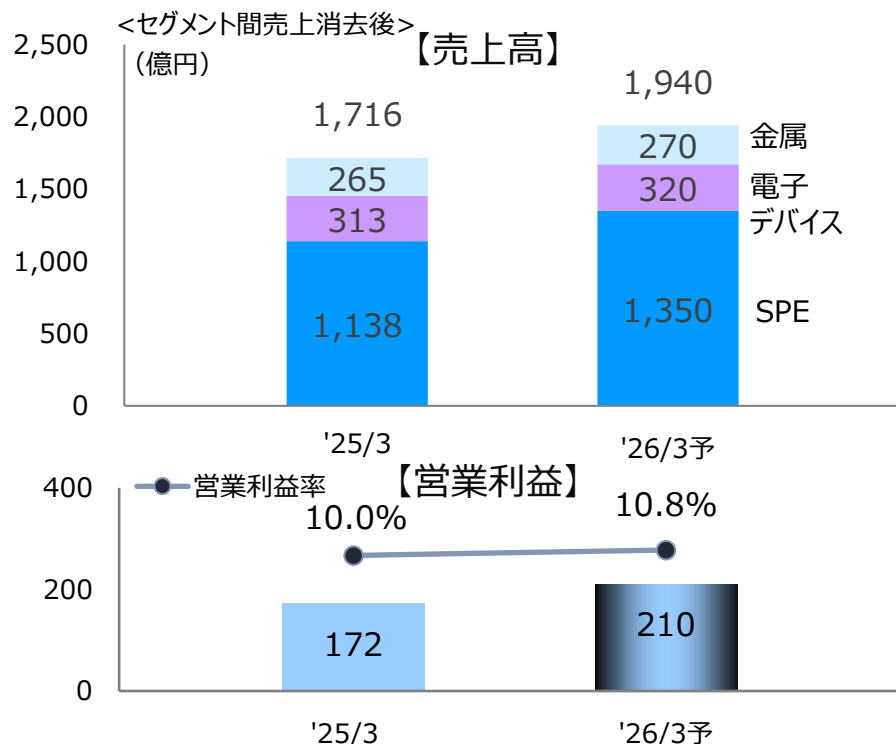
- AI半導体関連の需要が活発化。大手半導体メーカーの設備投資も回復することで、半導体装置市場の景況も回復基調に転じ、通期で増収増益の見通し。

■ 電子デバイス

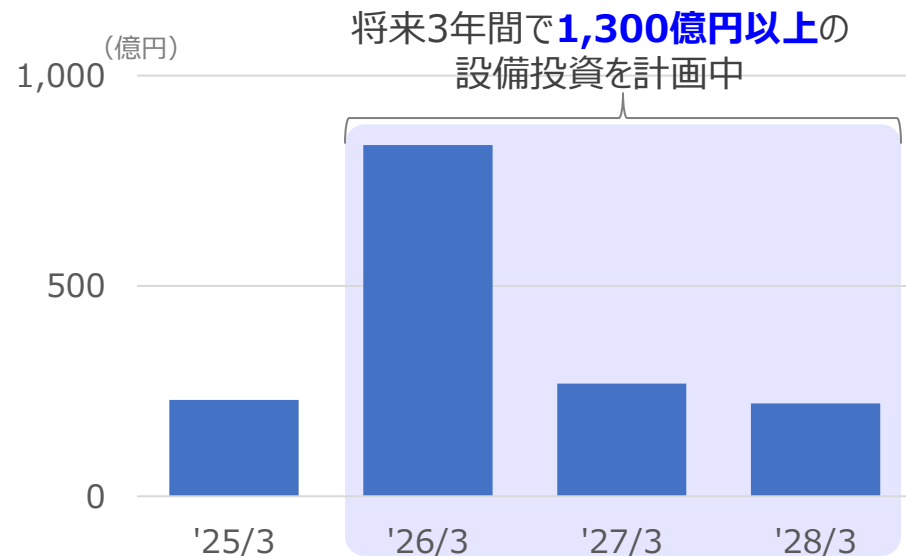
- HDD用圧電素子は、データセンター投資が堅調に推移しており安定的に製品需要が推移。為替円高前提の影響等により増収減益の見通し。
- 水晶デバイス向けセラミックパッケージは、市況の緩やかな回復も、在庫調整により赤字が継続。長期的な市場成長期待に変化はなく、不採算品の撤退、製品の競争力強化、小型品等の新規認定により、早期利益貢献を目指す。
- パワー半導体モジュール向け絶縁放熱回路基板も、EV化進展の鈍化により需要が当初想定を下回り赤字が継続する見通し。市場動向を精査し、後ろ倒しとした設備投資の再開時期を見極める。

■ 金属

- 産機・自動車向けを中心に需要が推移。売上高・利益とも前年度並となる見通し。



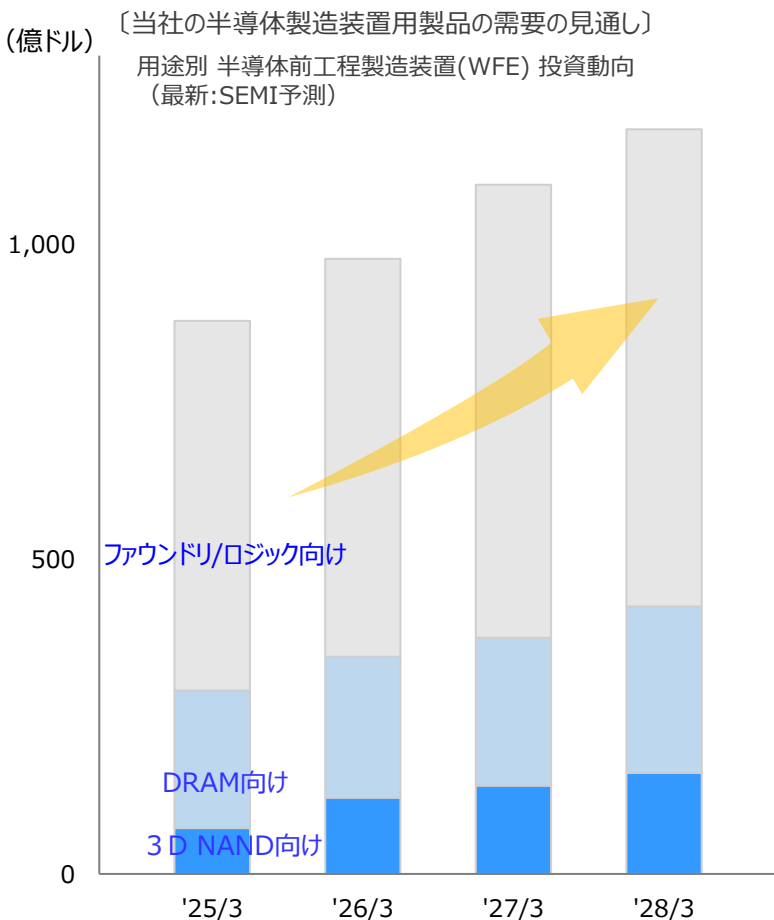
■ DS事業の設備投資金額 (決裁ベース)



EV化進展の遅れに伴い絶縁放熱回路基板の投資計画は見直すも、旺盛なデジタル関連の需要の取り込みのため、デジタルソサエティ事業は高水準の設備投資を計画している。

デジタルソサエティ(DS)事業の展望

■ 半導体製造装置用製品 (SPE) 事業の展望



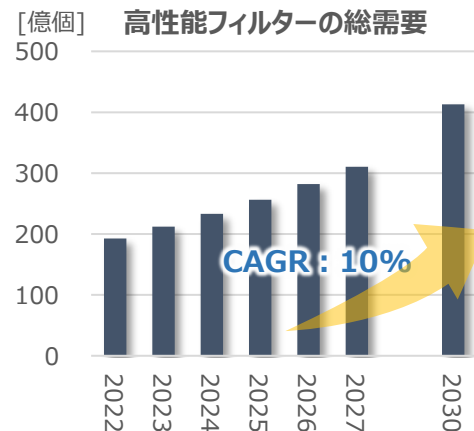
■ AI関連需要に貢献するデジタルソサエティ(DS)事業の製品群

AI向けのニーズをドライバーにSPEの需要取り込みだけでなくデジタルソサエティ製品群の更なる業績向上を目指す。

SAWフィルター用複合ウエハー

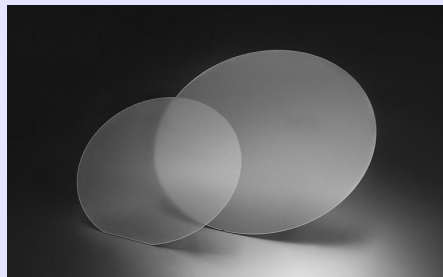


スマートフォンなどの無線通信機器に使用される電子部品の一つで、特定周波数の電波を取り出す役割を担い、通信品質を向上させる。AIが搭載されるハイエンドのスマートフォンなどで採用が進む。

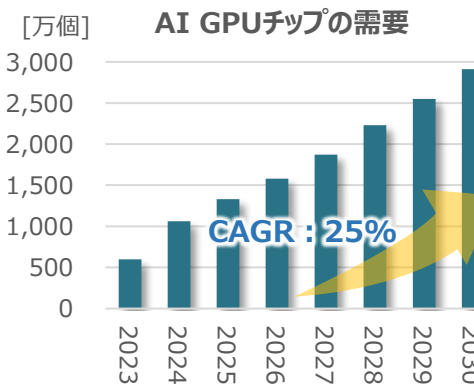


出典：Navian ('24.5、'24.8)、
OMDIAレポート ('24.5、'25.2) から当社推定

ハイセラムキャリア



半導体製造においてFOWLP (Fan-Out Wafer Level Package) 製法でチップレット集積を行う際にパッケージをサポートする。



出典：富士キメラ総研
「半導体アドバンスドパッケージ市場の展望 2024」

足元では半導体の需給調整が進み、WFE投資額は'25/3期後半から緩やかに回復している。AI向けサーバー、AI搭載デバイスの成長や各国の半導体現地生産化により、市場はさらに拡大を続ける見通し。当社製品需要を確実に取り込むべく、増産投資を継続していく。

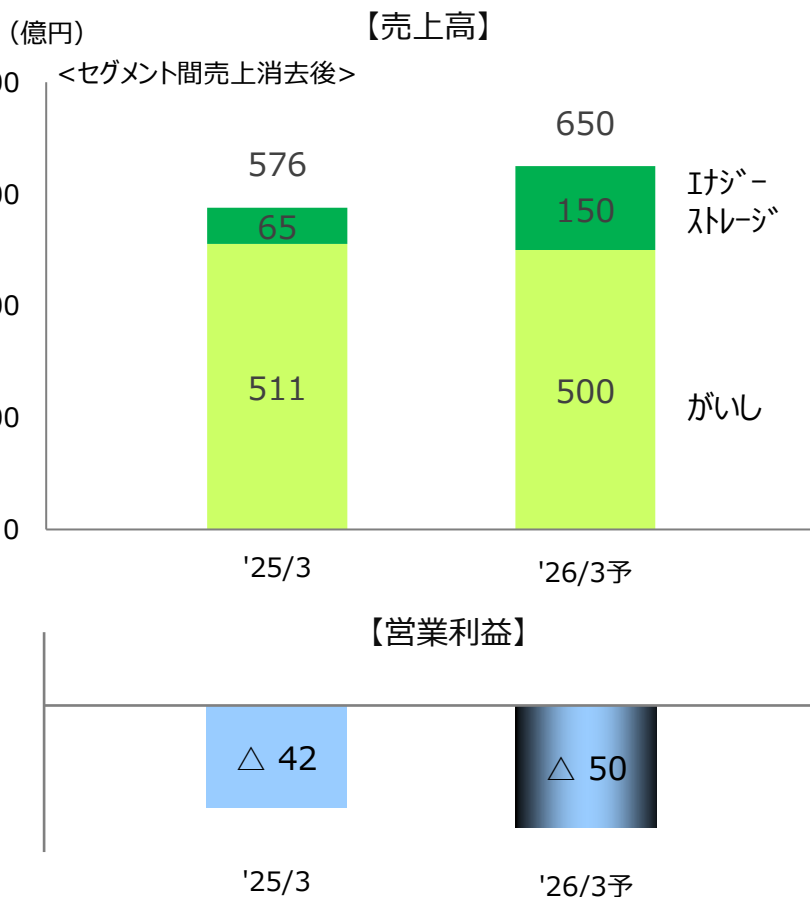
エネルギー&インダストリー(E&I)事業の今期見通し

がいし

- 海外は米国・豪州で、再生可能エネルギー関連の投資が引き続き堅調。国内では、一般送配電事業者に対するレベニューキャップ制度により設備投資が計画通りに進捗も、閉鎖を決定している知多工場の物量減少及び為替円高の影響もあり、減収減益の見通し。

エナジーストレージ

- 主に国内向け売上で増収となるも、NAS小牧工場の一部を一時的に生産停止することで赤字が継続する見通し。



エナジーストレージ事業の現況と展望

- ・ 脱炭素の潮流を受けた投資増加に伴い、再生可能エネルギーの調整に必要なLDES（長時間蓄電）需要の拡大を見込み、当社も将来に向けた対応を進めてきた。
- ・ 当社はBASF社を通じて独グリーン水素事業会社HH2E社の大型プロジェクトの前半ロットを受注した。しかし、同社は最大株主の追加資金提供撤回により、ドイツの「Self-Administration」と呼ばれる再建手続きを2024年11月に申請した。
- ・ 今期に生産を予定していた同プロジェクトの後半ロットの受注が白紙となったため、25年3月にNAS小牧工場の一部を一時的に生産停止し、保有する棚卸資産についても25年3月期決算において評価減を実施した。当面は一部工程の生産停止状態が継続するため、26年3月期においても赤字が継続する見通し。
- ・ 一方、潜在的なLDES需要期待は依然として大きく、相当な事業規模を見込む。BASF社およびその他企業の参画者も募り、供給力の増強やコスト低減の実現に向けて協議中。

NGKグループビジョンに向けた進捗

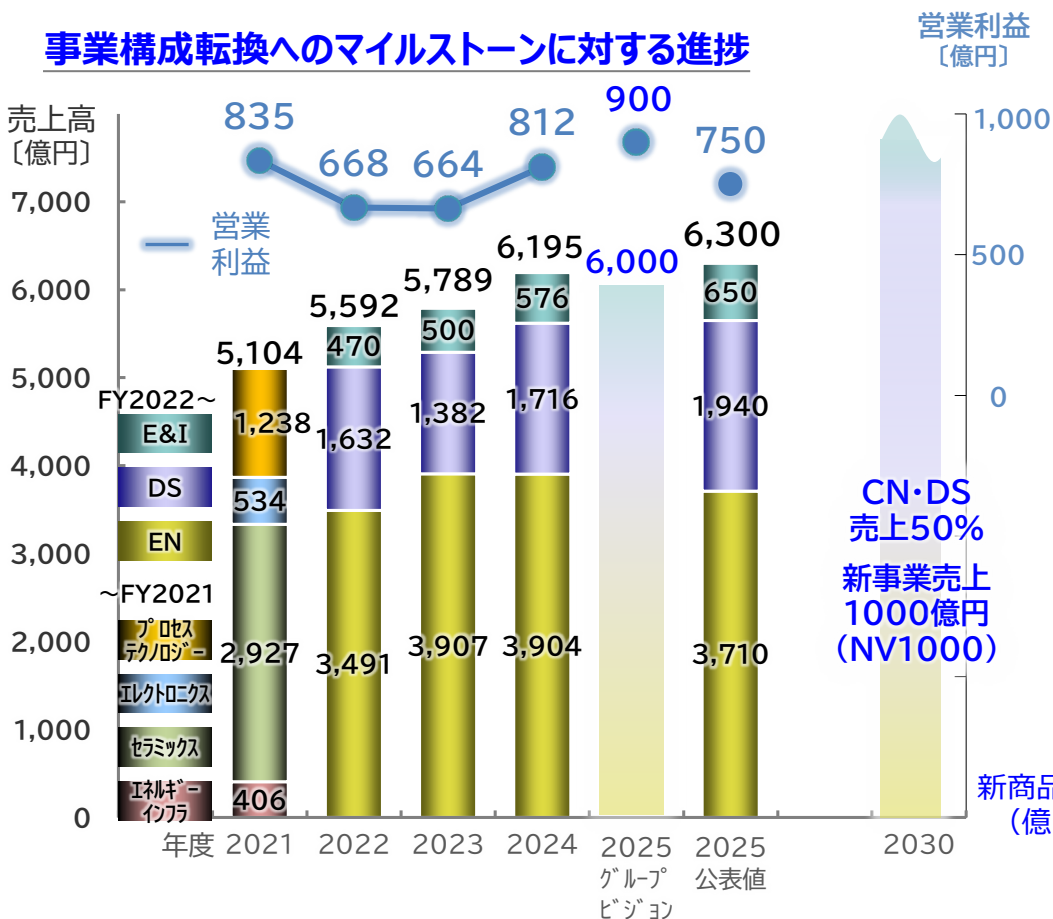
NGKグループビジョン Road to 2050

2050年の未来社会を見据え、カーボンニュートラル(CN)の実現とデジタル社会(DS)への爆発的進化という大きな流れを新たな発展機会と捉え、①ESG経営の推進、②収益力向上、③研究開発への注力、④商品開花への注力、⑤DXの推進の5つの変革に取り組み、事業構成の転換を図る。

NGKグループビジョンで示した2025年度業績目標

売上高	6,000億円
営業利益	900億円
当期純利益	600億円
資本・配当政策	ROE 10%、配当性向 30%
EPS	200円

事業構成転換へのマイルストーンに対する進捗

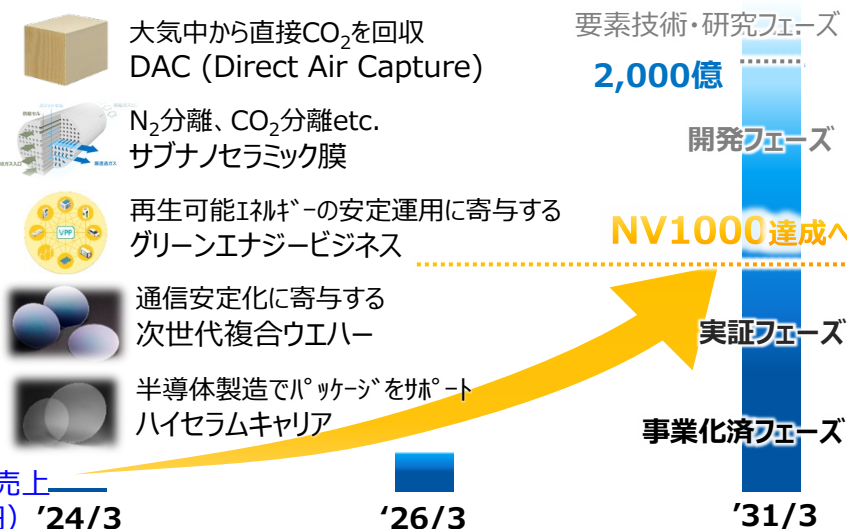


NV1000

2030年度の新事業売上目標1,000億円

期待売上2,000億円規模の実証フェーズ&開発フェーズのアイテムから商品化を実現し、NV1000の達成を目指す

事業化済・実証フェーズの商品群：約1,000億円



開発フェーズの商品群：約1,000億円

2025年度業績目標に対して、売上高は達成見込みもインフレ・関税影響によるコスト増、不採算事業の改善不足等により、営業利益は未達となる見込み。

CN

水素、メタネーション関連
再エネ、新エネルギー関連

DS

半導体、SPE関連
スマホ、通信(光、次世代)関連

ドイツDKNM社買収について

取得株式： KNM Process System社が保有するDeutsche KNM GmbH
(以下、DKNM社) の全株式

取得金額： 270百万ユーロ

DKNM社： BORSIG GmbH社 (以下、BORSIG社) のホールディング会社

BORSIG社： 実質的な買収対象企業 (BORSIG社含む計7社)
独国内に5事業拠点を置く、熱交換器、膜システム等の機械装置メーカー

本社： ドイツ ベルリン

創業： 1837年。蒸気機関車製造会社として創立 (戦前は同分野で欧州最大企業)

事業内容： 石油化学・鉄鋼・火力発電向け熱交換器、コンプレッサー、膜装置、バルブ、
アフターサービスの5事業

従業員： 約500人

売上高： 233百万ユーロ (2023年12月期)

■ 資本関係



NGKグループとBORSIG社のシナジー



- CN領域におけるサブナノセラミック膜の事業開発に経営資源を投入



◀ サブナノセラミック膜

分子レベルの分離に挑戦
工場・発電所の排ガスからの
CO₂分離、CO₂由来の燃料
合成プロセスにおける分離・精製など

BORSIG

- 熱交換器を主力とした事業でエンジニアリング力を保有
- 装置ビジネスにおけるグローバルな顧客ネットワークを保有



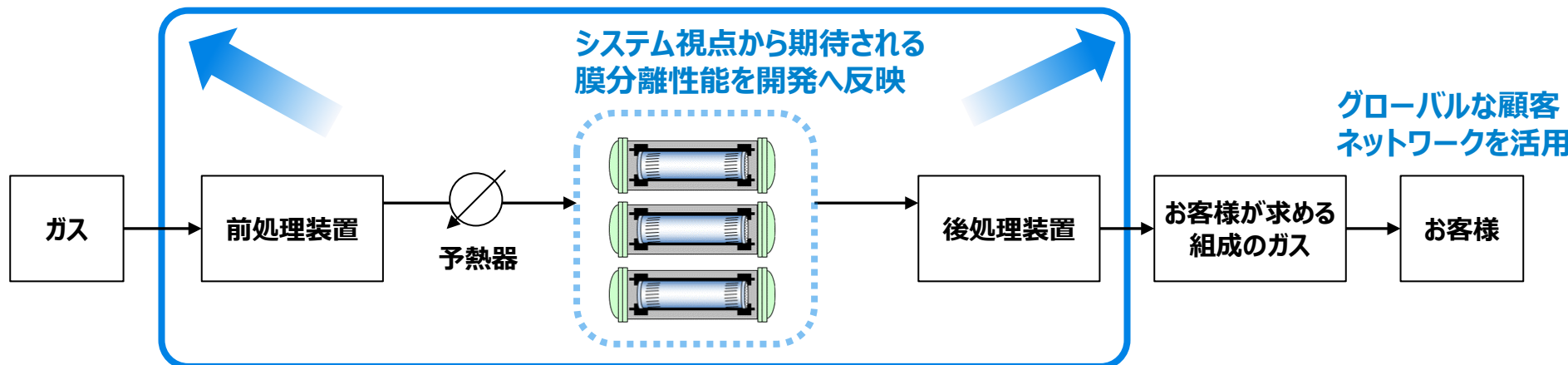
◀ BORSIG社の膜関連事業

自社製エンベロープタイプ有機膜を用いた膜装置を事業展開実装。
顧客ごとにテーラーメイド対応、メンテナンスでの売上利益貢献と顧客信頼を獲得するビジネスモデル

NGKグループの分離膜ビジネスへの期待効果の一例

膜装置全体へ
ビジネス範囲を拡大

グローバルな顧客
ネットワークを活用



企業価値向上に向けて

- $\text{イクイ・スプレッド} = \text{ROE} - \text{株主資本コスト}$ を意識した経営で**資本収益性を向上**
- 成長実現に向けた**事業ポートフォリオ管理**と
知的資本(研究開発等)・人的資本への投資を推進し**成長性を確保**
- 環境負荷低減・人権尊重への取り組み等により、**非財務価値を高める**

当社の資本コストの推定

税引後負債コスト	1.1%
株主資本コスト	8.0% (CAPM)
D/Eレシオ	0.35
WACC	6.2%
税引前WACC	9.0% (ハードルレート)

企業価値と当社の経営指標の関係

2025年3月31日時点

当社の
市場評価

資本収益性・成長性・非財務価値
を高め企業価値の向上を目指す

(企業価値低い)

(企業価値高い)

企業価値

株主資本(簿価)

財務価値

PBR 0.75倍
PER 9.87倍

非財務価値

市場
付加価値

経営方針

ROE 10%以上

(資本効率を重視した経営)

事業ポートフォリオ方針

(既存事業収益力UP + 新規事業創出)

ESG経営

経営指標
(KPIs)

資本政策
(財務レバレッジ)

株主還元

有利子負債
の活用

資産回転率
改善

NGK版
ROIC

利益率
向上

(10%以上)

(CAGR5%以上)

売上高
成長率

商品開花

研究開発

NGK版
付加価値

環境負荷
低減

2030年
ターゲット

配当性向30%

DOE3%
(3年平均)

+
機動的な自己株取得

財務健全性確保
D/Eレシオ 0.4

ROICハードルレート10%

回転率 × 営業利益率
0.67以上 15%以上
(2025年ビジョン業績目標)

NewValue1000

新事業化品 売上高
1,000億円以上
(DS50%・CN30%)

研究開発費
3,000億円/10年投入
(DS・CNへ80%以上)

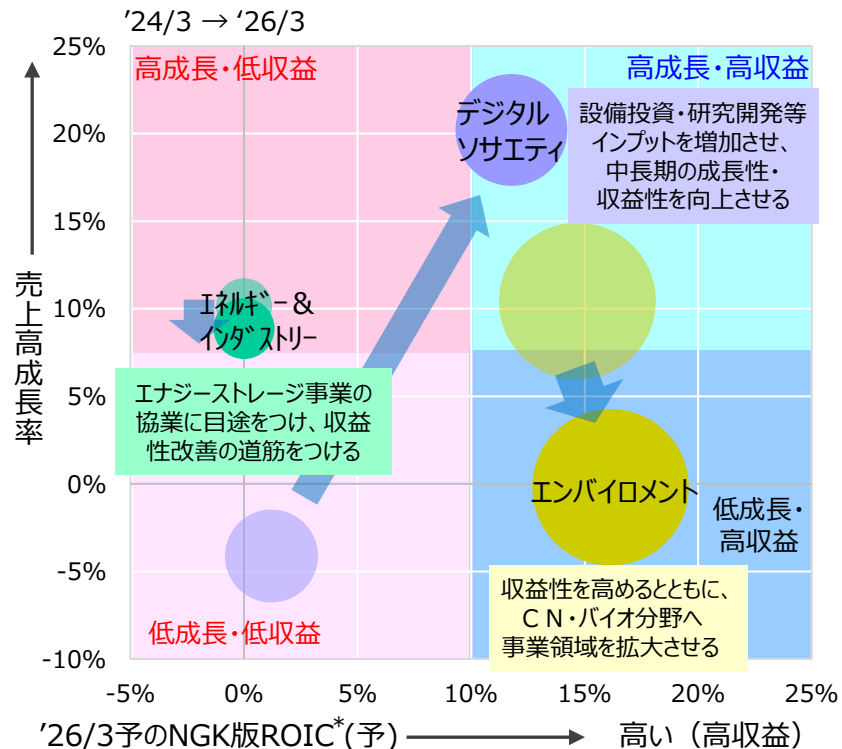
CO₂排出量
2013年度比
△50%

既存事業の資本収益性と成長性

事業ポートフォリオ方針

- 収益性と成長性の二軸でポートフォリオ管理
- NGK版ROIC10%・売上高成長率5%を基準に製品別で精査
- 低成長、低収益の製品は事業継続の判断を個別に検討

事業セグメント別

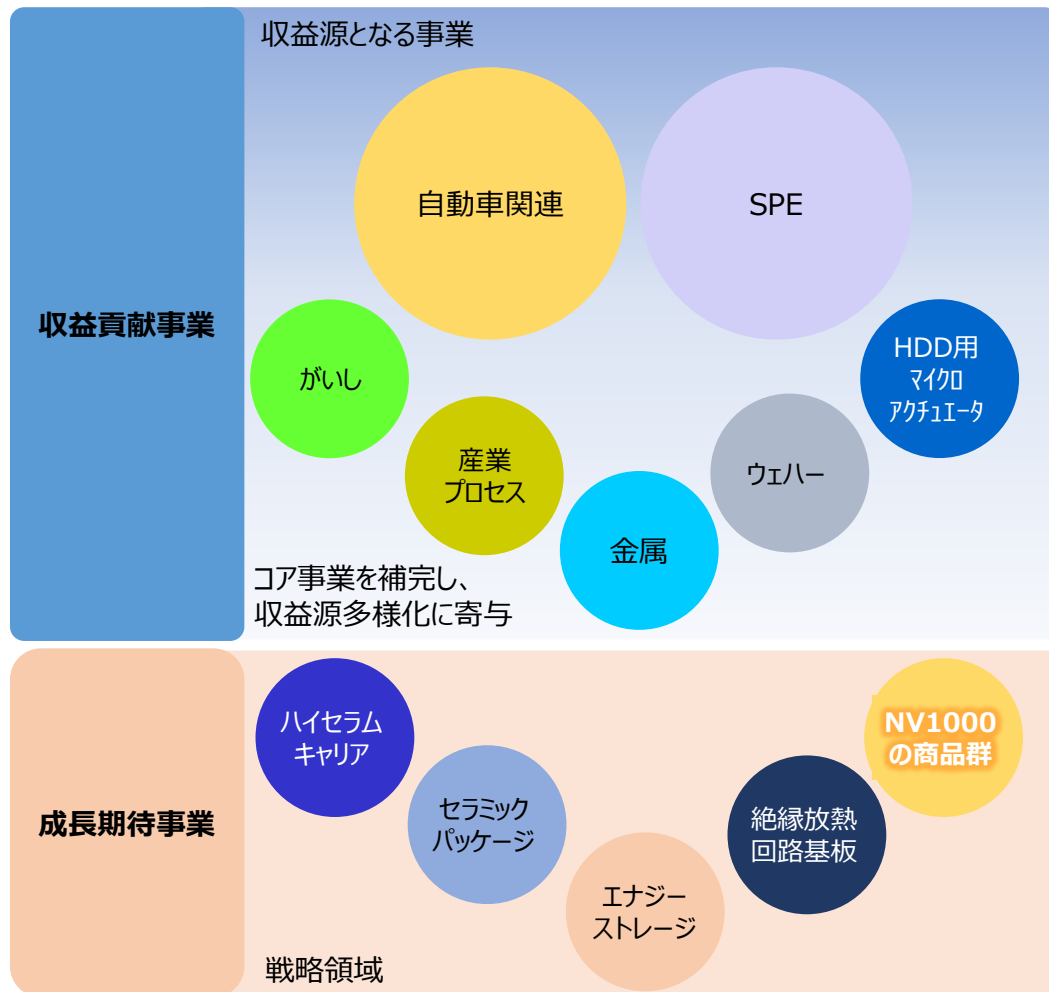


*NGK版ROIC = 営業利益 ÷ (売掛債権 + 棚卸資産 + 固定資産)
「資本」「負債」に代わり、事業部門が管理可能な事業資産
(売掛債権、棚卸資産、固定資産)で算出

環境事業は、産業プロセスのエンジニアリング部門を
取り込み、CN・バイオ領域へと事業転換を狙う。
デジタルソサエティ事業は高い成長期待に対してインオーガニックも
含めたインプットで事業拡大を図っていく。

現時点での各事業の評価（イメージ）

自動車関連事業を中心に創出する資金を、成長期待の高いSPE他のD S
製品群への投資や、CN/D S製品の開発に振り向けることで、持続的な利
益成長を目指す。



NGK版付加価値（収益性と同時に将来に向けた成長やサステナビリティを意識した管理指標）を高めることにより、財務価値と非財務価値の両面から企業価値を向上させていく。

NGK版付加価値(NGK Value-added)

(営業利益 - CO₂排出コスト※ + 労務費 + 研究開発費)

短期の収益性

中長期の成長性

× ESG目標達成率

※CO₂排出コスト ICP は、\$140/tCO₂で算出

短期の
収益性

- ・資本コストを上回る利益の持続的な確保
 - ROICの改善
 - 資本コストの引き下げ
 - 非事業用資産の圧縮

中長期の
成長性

- ・成長性の確保/非財務価値の創出と開示
 - 新製品・新規事業の創出
 - M & Aの活用
 - 将来の利益の源泉となる知的資本、人的資本へのインプット

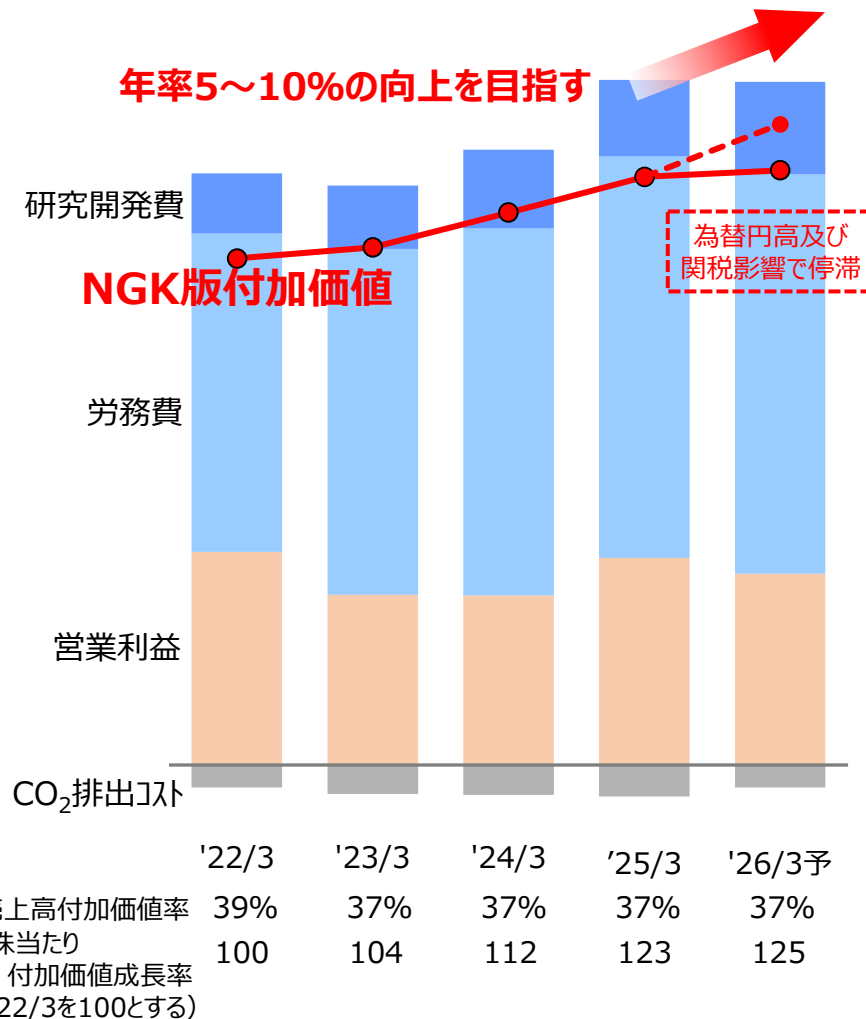
超長期の
社会性

- 自然資本や社会資本との関わり合い
- 非財務情報の適切な開示

財務
価値

非財務
価値

企業
価値



成長に向けた取り組み

▶25年4月 基幹職人事制度を刷新

変更により制度の透明性、公平性、納得性を向上するとともに、従業員の自律的な行動促進と挑戦を後押しし、グループビジョンで掲げた事業構成転換に向けた変革を加速

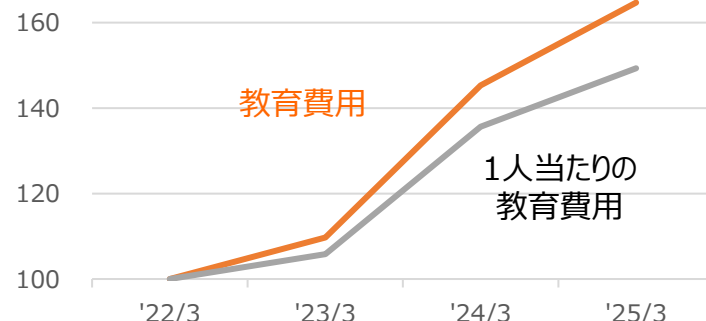
新制度の概要

等級	・等級を複線化し多様な人材が強みを発揮出来る制度に変更 ・過去の実績ではなく、担う職務での等級・報酬決定 ・役職定年の廃止、最長6年の役職任期を導入しベテランのモチベーション維持と若手への権限移譲を両立
報酬	・年収水準を10%程度引き上げ
評価	・コンピテンシーに基づく行動評価を追加し成果評価と2軸で評価
配置	・社内公募、スカウト制の拡大

▶教育のインプットを拡大

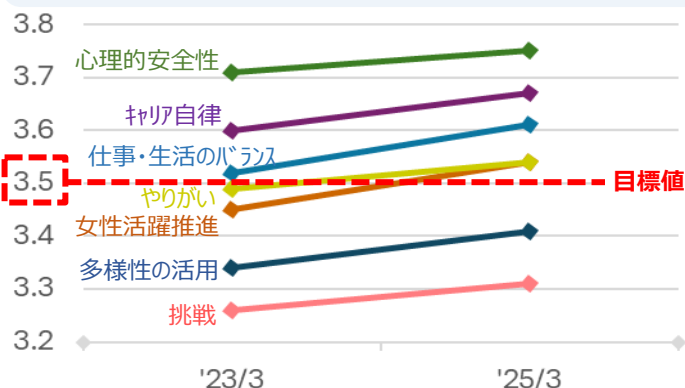
業務の専門性やDX、マネジメント力向上、コンプライアンス等、教育メニューを拡充。教育のインプットを継続し従業員の能力とマインドの向上を推進する。

教育費用と1人当たり教育費用の推移
('22/3を100とする)



▶組織活性度の変化(22年度→24年度)

全項目で活性度の改善が進んでおり、「挑戦」、「多様性の活用」も目標達成に向け注力



▶25年7月 共創施設の稼働を開始予定

多様性を尊重し、挑戦を促す
コミュニケーションの拠点



■ オープンイノベーション

共創とアイデア創出を目的とし、新しい価値を生み出すための社内外の知見を融合する場。多様な視点と自由な発想で挑み、未来に向けた革新と可能性を形にすることを目指す。

■ グループアイデンティティ

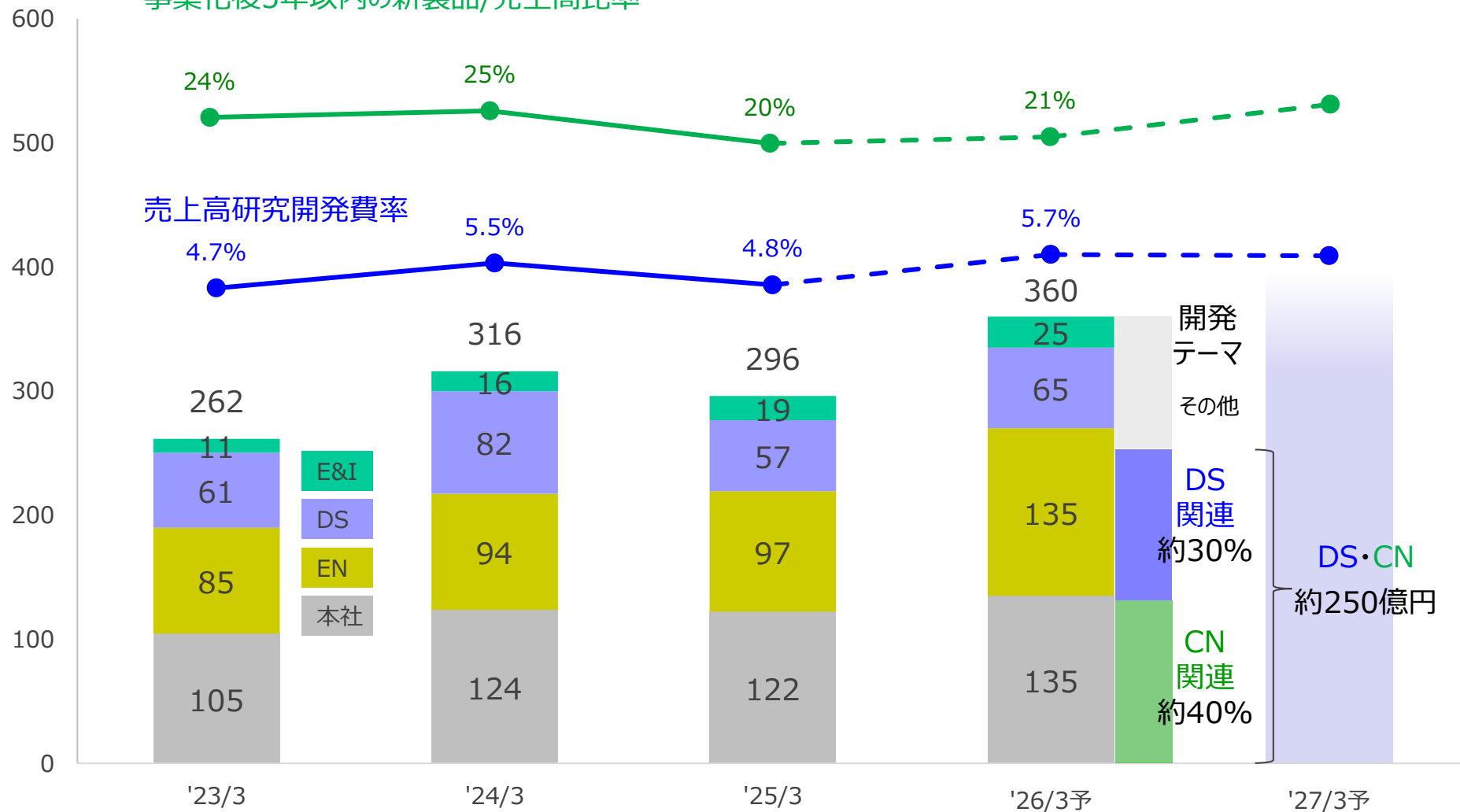
NGKグループの理念とビジョン、挑戦の歴史などを共有し、コミュニケーションを創出する空間。NGKグループ社員の誇り、創造性、挑戦心を育む。

研究開発費

(億円)

事業化後5年以内の新製品/売上高比率

売上高研究開発費率



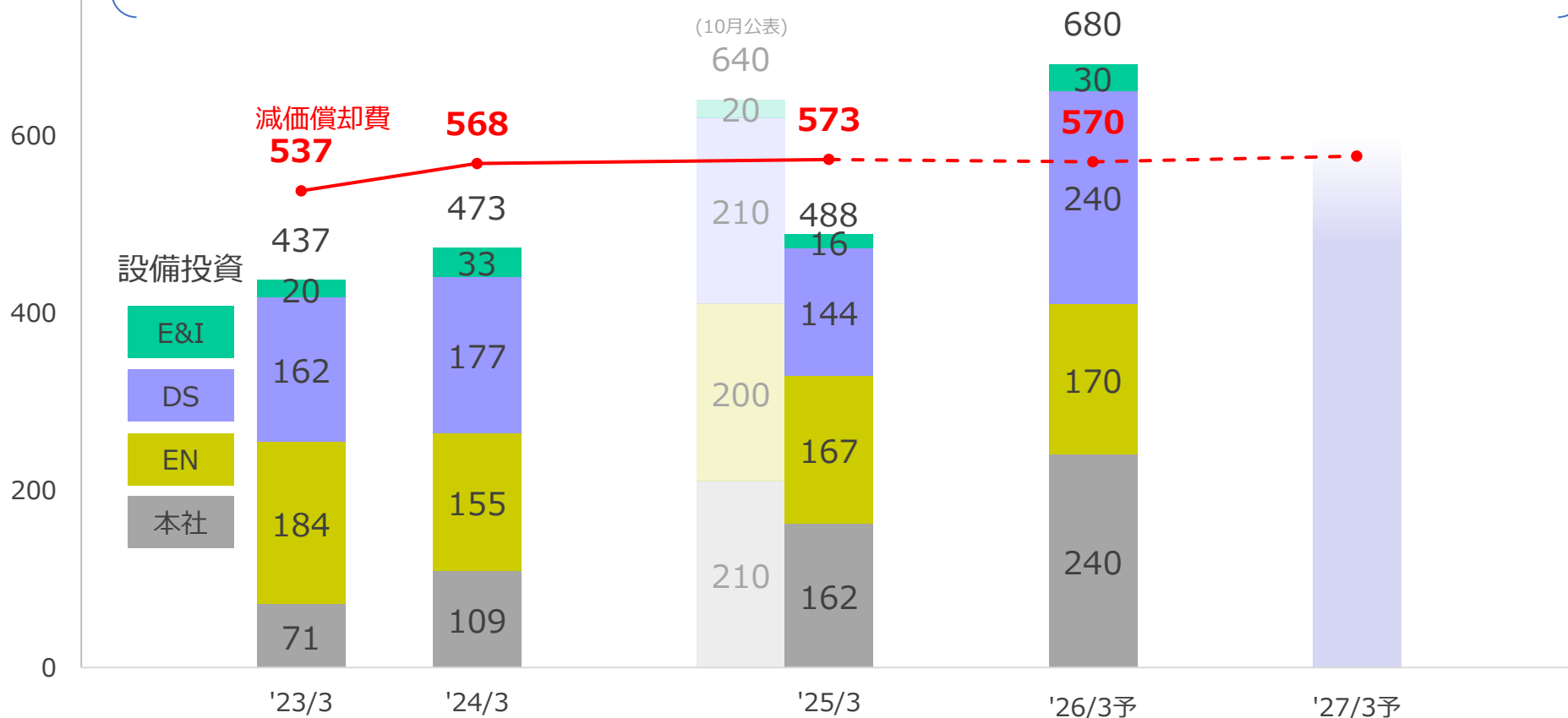
- NV1000達成に向けてCN・DS関連を中心に過去最高水準の研究開発費の継続を見込む。
- ENへ膜関連の開発を集約。CN領域へと事業転換を狙い、膜・DACを中心とした開発を加速させる。
- 引き続き、自社技術を高めるべく、NV推進本部・研究開発本部・製造技術本部が連携し、各テーマの新商品開発を着実に進めるほか、外部からの技術やリソースを積極的に獲得していく。

設備投資・減価償却費

(億円)

DSを中心とした既存事業の収益拡大及びCN関連の新規事業創出に向けて資金を投入していく

- 25年3月期の設備投資は、新研究開発棟や共創施設の検収時期ずれを主要因に見通しを下回った。26年3月期以降は、市況回復等を背景としたデジタルソサエティ事業の増産投資を中心に680億円の投資を予定。
- 開発迅速化のため名古屋事業所を再構築を進める。(本社)
DS関連製品開発のための新研究開発棟の建設に加えて、DACや各種分離膜の開発加速に向けた開発・試作ラインの増設を進めていく。
- CO₂排出量ネットゼロに向けた環境投資も推進。インターナルカーボンプライシング（ICP）を設定し、CO₂排出コストを加味しながら投資の経済性を判断。



資本政策

■ 資本コストを上回る収益性の確保と財務健全性を両立。

ROEを経営指標とし資本効率を重視+有利子負債の活用

■ 中長期の観点から積極的な株主還元。

3年平均配当性向30% 及び 3年平均DOE3% を目途に配当しつつ、
機動的に自己株取得・消却を実施

■ 利益率、資本回転率、財務レバレッジを事業戦略と整合した健全な水準に保つ。

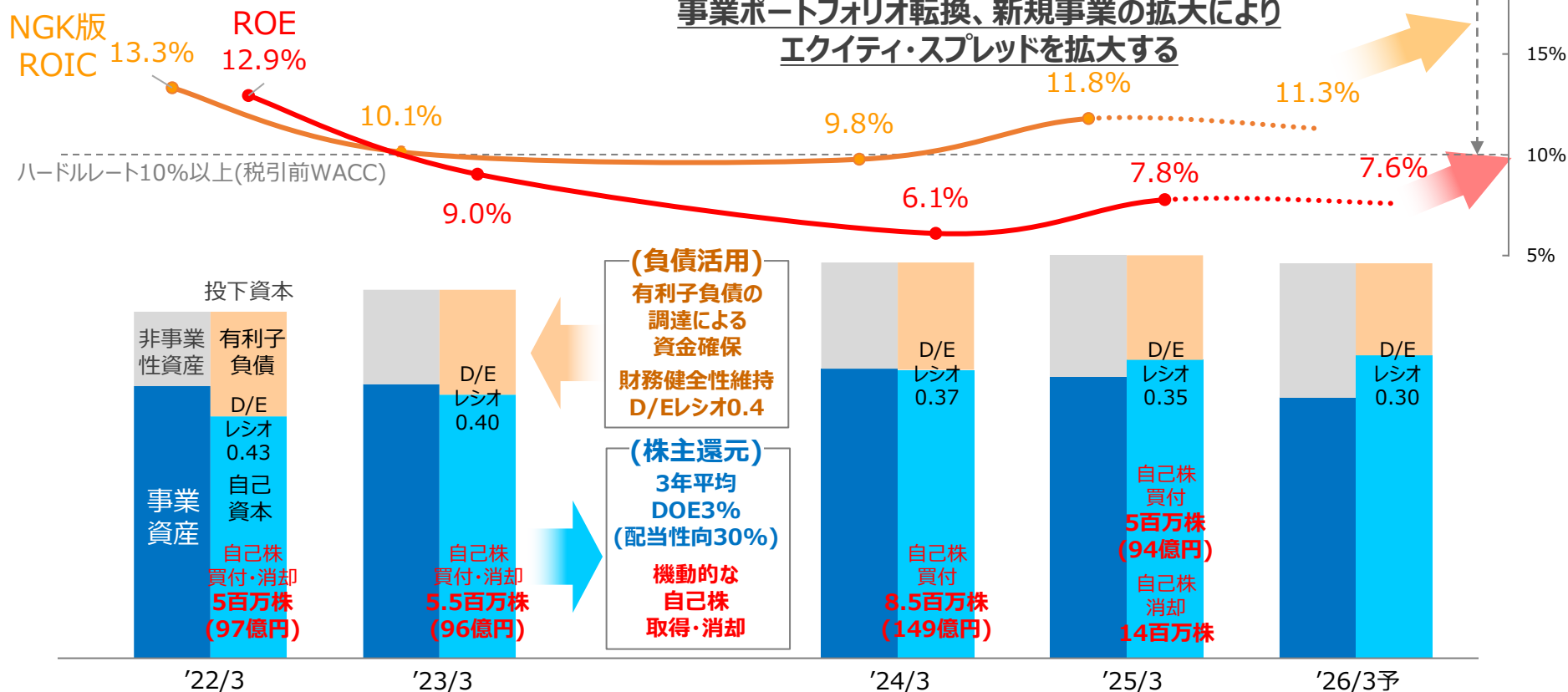
ROEと関連性の高いROICを社内の管理指標に採用(NGK版ROIC*)

有利子負債の調達による資金確保を基本としつつ、財務健全性維持のためD/Eレシオ0.4を目途

*NGK版ROIC = 営業利益 ÷ 事業資産 (売掛債権 + 棚卸資産 + 固定資産)

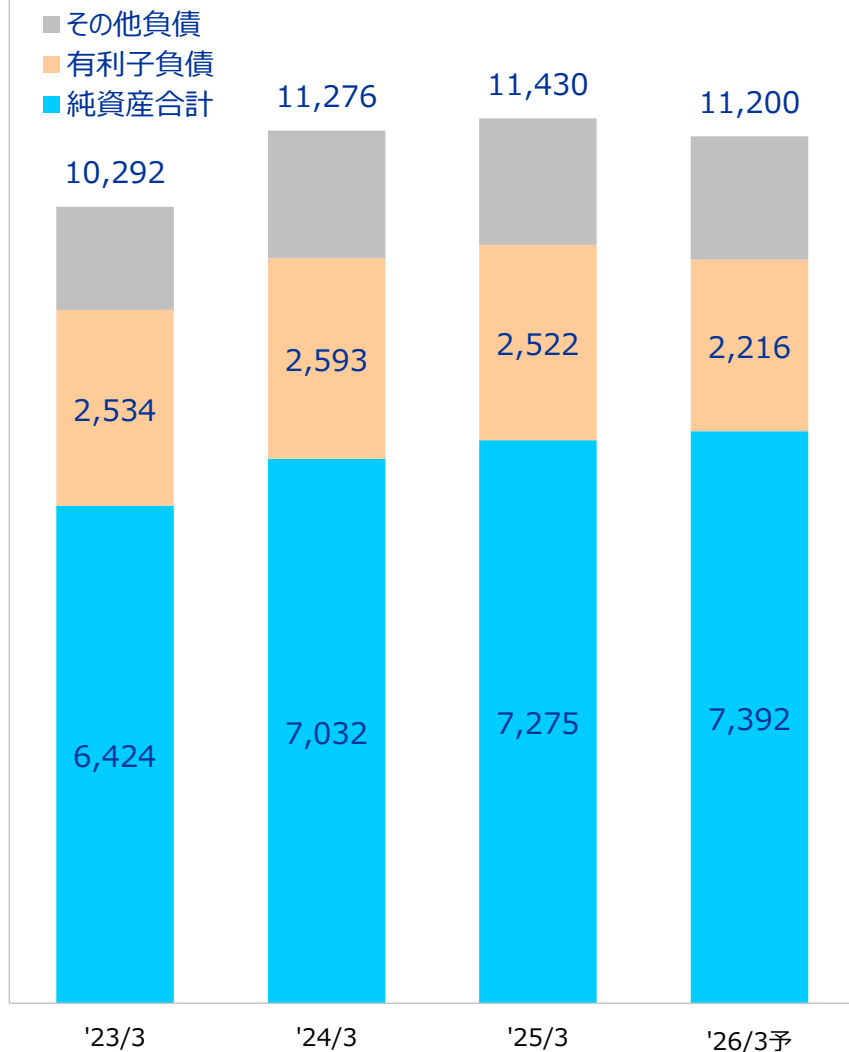
当社の資本コストの推定

税引後負債コスト	1.1%
株主資本コスト	8.0%(CAPM)
D/Eレシオ	0.35
WACC	6.2%
税引前WACC	9.0%(ハードルレート)



総資産・配当

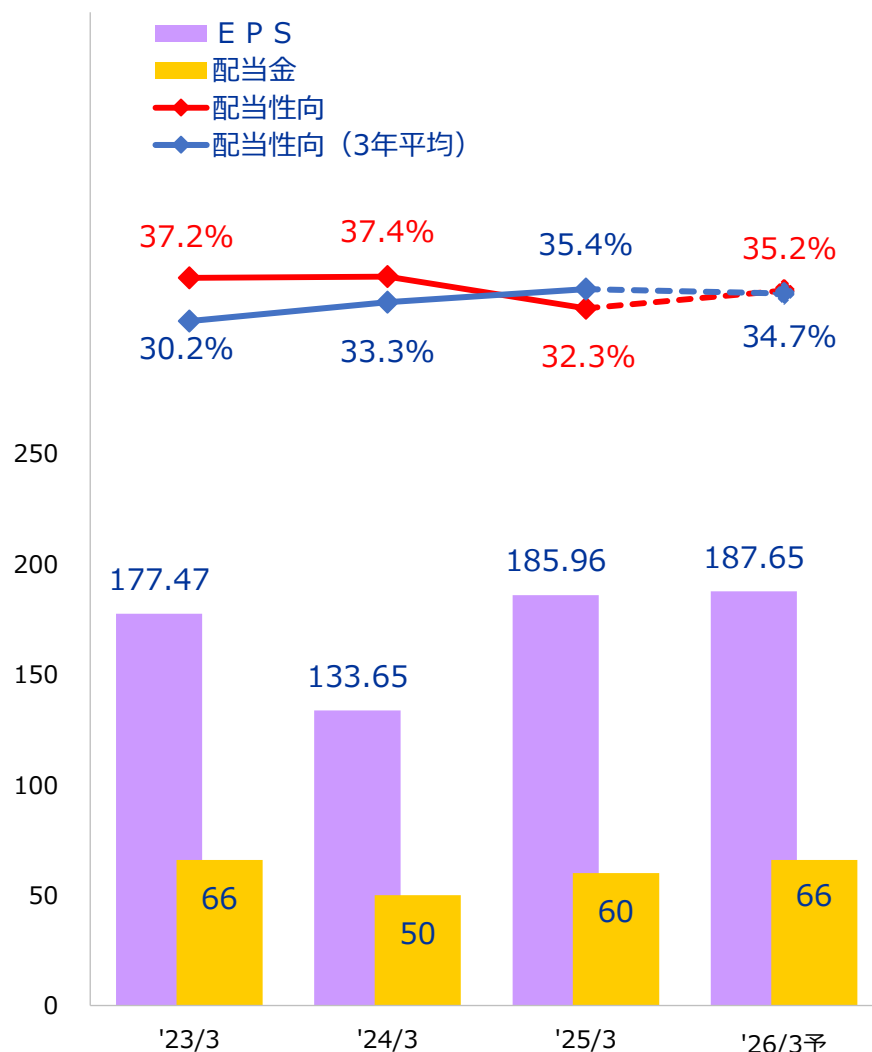
(億円)



ROE	9.0%	6.1%	7.8%	7.6%
D/E	0.40	0.37	0.35	0.30
レシオ				

50%以上の自己資本比率を維持。

(円)



純資産配当率				
単年度	3.4%	2.3%	2.5%	2.7%
3年平均	3.0%	3.0%	2.7%	2.5%

要約キャッシュフロー

(億円)	'23/3	'24/3	'25/3	'26/3
営業キャッシュフロー	979	992	967	1,280
投資キャッシュフロー	△520 設備投資支払△431	△686 設備投資支払△451	△551 設備投資支払△437	△750 設備投資支払△680 BORSIG社取得△430
財務キャッシュフロー	△346 新規借入+296 返済△328 自己株買付△96	△361 新規借入+345 返済△364 自己株買付△149	△342 新規借入+250 返済△318 自己株買付△94	△462 新規借入+250 返済△524
換算差額等	26	81	△11	5
現金及び現金同等物の増減	140	26	63	73
現金及び現金同等物 期末残高	1,689	1,714	1,777	1,850

※資金計画上はDKNM社の株式取得を反映

D/Eレシオ0.4を軸に
資金を成長分野に投資

D/Eレシオ
(右軸)

ネットD/Eレシオ
(右軸)

EBITDA

フリーCF

設備投資
及びM&A

'23/3

'24/3

'25/3

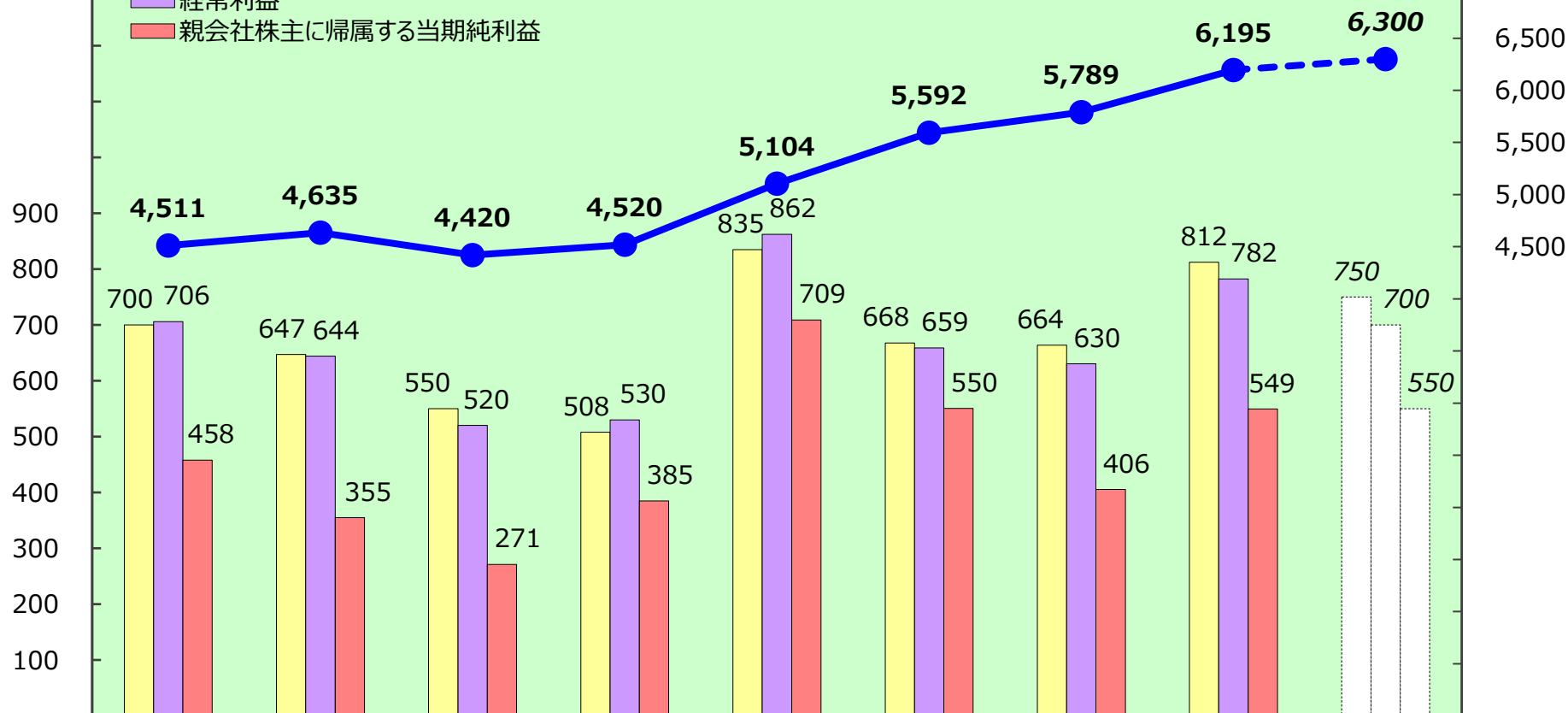
'26/3

フリーCFは、
成長分野のDSや
新規事業創出に向けて
積極的に投入しながらも
プラスで推移する見通し

(億円)

(億円)

営業利益
経常利益
親会社株主に帰属する当期純利益



為替レート	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
USD	111円	111円	109円	106円	113円	135円	144円	152円	135円
EUR	129円	128円	121円	124円	131円	141円	157円	164円	155円
ROE	10.4%	7.6%	5.8%	7.9%	12.9%	9.0%	6.1%	7.8%	7.6%
一株当たり 当期純利益	142.42円	110.35円	84.73円	121.61円	226.56円	177.47円	133.65円	185.96円	187.65円
一株当たり 配当金	44円	50円	50円	30円	63円	66円	50円	60円	66円

事業別 売上高（通期）

（億円）

<セグメント間売上高消去後>	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
ハ ニ カ ム	813	901	912	870
G P F	368	498	511	480
Cd-DPF・大型ハニカム	843	855	792	750
S i C - D P F	597	719	733	700
セ ン サ ー	587	646	617	600
産 業 プ ロ セ ス※	283	288	338	310
エンバイロメント合計	3,491	3,907	3,904	3,710
半導体製造装置用製品	1,070	865	1,138	1,350
電 子 デ バ イ ス	286	261	313	320
金 属	276	256	265	270
デジタルソサエティ合計	1,632	1,382	1,716	1,940
エ ナ ジ ー ス ト レ ー ジ	27	21	65	150
が い し	442	479	511	500
Iねびー&インダストリー合計	470	500	576	650
全 社 合 計	5,592	5,789	6,195	6,300

※2025年3月期の期首より事業セグメントを変更し、産業プロセスをエネルギー & インダストリーからエンバイロメントに移管しています。
この変更に伴い2024年3月期の経営成績についても同様のセグメント区分に組み替えて表示しています。

事業別 売上高（上期・下期）

（億円）

<セグメント間売上高消去後>	25年3月期		26年3月期	
	上期	下期	上期	下期
ハ ニ カ ム	456	457	430	440
G P F	250	261	240	240
Cd-DPF・大型ハニカム	411	382	360	390
S i C - D P F	368	365	370	330
セ ン サ ー	302	315	310	290
産 業 プ ロ セ ス	137	200	130	180
エンバイロメント合計	1,923	1,980	1,840	1,870
半導体製造装置用製品	506	633	670	680
電 子 デ バ イ ス	157	156	145	175
金 属	129	136	125	145
デジタルソサエティ合計	791	924	940	1,000
エナジーストレージ	24	41	80	70
が い し	244	266	240	260
Iねギ- & インダストリー合計	269	307	320	330
全 社 合 計	2,984	3,212	3,100	3,200

2026年4月 社名を変更します

日本ガイシ は
NGK へ

ビジョン達成に向け 事業構成転換に向けた動きを加速する

当社は、2025年1月31日開催の取締役会において
下記のとおり商号（社名）を変更することを決議※

※ 2025年6月下旬開催予定の第159期定時株主総会で定款の一部変更が承認されることを条件とする

新商号 **NGK株式会社**
 （英文表記：NGK Corporation）

変更予定日 **2026年4月1日**

- ▶ NGKグループビジョンに掲げるありたい姿「独自のセラミック技術でカーボンニュートラルと デジタル社会に貢献する」の実現に向け、事業構成転換に向けた動きを加速させるべく商号変更を実施
- ▶ 和文と英文の表記を「NGK」に統一し、国内外におけるブランド認知のさらなる向上を図る



本資料は当社の経営方針、計画、財務状況等の情報をご理解いただくことを目的としており、当社の株式の購入、売却など、投資を勧誘するものではありません。

本資料に記載されている業績目標及び数値等はいずれも、当社グループが現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、需要動向などの不確実な要因の影響を受けます。

従って、実際の業績数値は、この配布資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知置きください。

日本ガイシ株式会社

〒467-8530 名古屋市瑞穂区須田町2-56

I R 窓口：財務部 開示グループ

Tel:(052) 872-7210 Fax:(052) 872-7160

E-mail：ir-office@ngk.co.jp

Website：https：//www.ngk.co.jp